

# 目次

## CONTENTS

### 第1部

## 平成25年度（2013年度）の中小企業・小規模事業者の動向…………… 1

### 第1章 平成25年度（2013年度）の中小企業・小規模事業者の動向…………… 2

- 第1節 我が国経済の動向…………… 2
- 第2節 中小企業・小規模事業者の動向…………… 14
- 第3節 中小製造業の価格転嫁動向…………… 34
- 第4節 実質労働生産性上昇率の企業規模間格差とその変動要因…………… 46

### 第2部

## 中小企業・小規模事業者が直面する経済・社会構造の変化……………53

### 第1章 我が国の中長期的な構造変化…………… 54

- 第1節 人口減少・少子高齢化社会の到来…………… 54
- 第2節 国際化の進展…………… 62
- 第3節 情報化の進展…………… 79
- 第4節 就業構造・雇用環境の変化…………… 83

### 第2章 地域の抱える課題と地域活性化…………… 89

- 第1節 地域の抱える課題…………… 89
- 第2節 地域活性化の切り札—「地域資源」の活用—……………114

### 第3部

## 中小企業・小規模事業者が担う我が国の未来…………… 125

### 第1章 「小規模事業者」の構造分析—需要開拓こそ最重要課題—……………126

- 第1節 小規模事業者の現状……………127
- 第2節 小規模事業者の類型化……………142
- 第3節 小規模事業者の特徴……………156
- 第4節 小規模事業者の経営課題と相談相手……………168
- 第5節 小規模事業者の販路開拓支援の在り方……………175

### 第2章 起業・創業—新たな担い手の創出—……………181

- 第1節 起業の現状……………181
- 第2節 起業までの道のり……………190

第3節 「起業大国」に向けて	219
----------------	-----

### 第3章 事業承継・廃業一次世代へのバトンタッチー 246

第1節 経営者の高齢化	246
第2節 事業承継	251
第3節 廃業	272

### 第4章 海外展開ー成功と失敗の要因を探るー 295

第1節 成長する海外市場、挑戦する中小企業	295
第2節 海外展開の成功の要因・失敗の要因	305
第3節 海外への一步を踏み出すために必要なこと	336
第4節 海外展開支援の在り方	352

### 第5章 新しい潮流ー課題克服の新しい可能性ー 370

第1節 ITを活用した外部資源活用	370
第2節 ITを活用した資金調達	412
第3節 社会価値と企業価値の両立	439

## 中小企業・小規模事業者の支援の在り方 449

### 第4部

### 第1章 中小企業・小規模事業者支援の現状と今後の在り方 450

第1節 自治体の中小企業施策	450
第2節 中小企業支援機関	475
第3節 中小企業支援に関する連携状況	490
第4節 今後の中小企業支援体制	505

### 第2章 中小企業・小規模事業者施策の認知度、活用状況、評価 509

第1節 中小企業・小規模事業者の施策認知度、活用状況、評価	509
第2節 中小企業支援機関の施策認知度、活用状況、評価	515
第3節 自治体の施策認知度、活用状況、評価	522

### 第3章 コネクターハブ企業と地域産業構造分析システム 533

## 平成25年度において講じた中小企業施策 547

### 第1章 地域に眠るリソースを最大限に活用・結集・ブランド化する 552

第1節 地域資源の活用	553
第2節 商店街・中心市街地の活性化	553
第3節 その他の地域活性化	555

第4節 人材・雇用対策	556
<b>第2章 中小企業の新陳代謝を活発にする</b>	<b>558</b>
第1節 起業・創業支援	558
第2節 事業再生・事業承継支援	560
<b>第3章 下請構造から脱却し、自ら積極的に成長分野に参入する</b>	<b>564</b>
第1節 技術力の強化	565
第2節 販路開拓支援	566
第3節 新分野・新事業展開、異業種連携	567
第4節 下請脱却支援	568
第5節 技術・技能の伝承	569
<b>第4章 海外に打って出る</b>	<b>570</b>
第1節 海外展開の支援	570
<b>第5章 東日本大震災への対応・消費税転嫁対策等の重要課題</b>	<b>574</b>
第1節 東日本大震災に係る中小企業対策	574
第2節 消費税転嫁対策	578
第3節 審議会等における政策の検討等	578
第4節 資金繰り支援	579
第5節 財務基盤の強化	581
第6節 経営安定対策	582
第7節 官公需対策	583
第8節 人権啓発の推進	583
<b>第6章 業種別・分野別施策</b>	<b>584</b>
第1節 中小農林水産関連企業対策	584
第2節 中小運輸業対策	585
第3節 中小建設・不動産業対策	586
第4節 生活衛生関係営業対策	587
第5節 環境・エネルギー対策	588
第6節 IT化の促進	589
第7節 知的財産対策	590
<b>第7章 中小企業・小規模事業者施策の効果的な実行に向けて</b>	<b>592</b>
第1節 経営支援体制の強化	592
第2節 調査・広報の推進	592

## 平成 26 年度において講じようとする中小企業施策…………… 595

### 第 1 章 地域に眠るリソースを最大限に活用・結集・ブランド化する……………600

- 第 1 節 地域資源の活用……………601
- 第 2 節 商店街・中心市街地の活性化……………602
- 第 3 節 その他の地域活性化……………603
- 第 4 節 人材・雇用対策……………604

### 第 2 章 中小企業の新陳代謝を活発にする……………607

- 第 1 節 起業・創業支援……………607
- 第 2 節 事業再生・事業承継支援……………609

### 第 3 章 下請構造から脱却し、自ら積極的に成長分野に参入する……………612

- 第 1 節 技術力の強化……………613
- 第 2 節 販路開拓支援……………613
- 第 3 節 新分野・新事業展開、異業種連携……………614
- 第 4 節 下請脱却支援……………615
- 第 5 節 技術・技能の伝承……………615

### 第 4 章 海外に打って出る……………617

- 第 1 節 海外展開の支援……………617

### 第 5 章 東日本大震災への対応・消費税転嫁対策等の重要課題……………620

- 第 1 節 東日本大震災に係る中小企業対策……………620
- 第 2 節 消費税転嫁対策……………623
- 第 3 節 審議会等における政策の検討等……………623
- 第 4 節 資金繰り支援……………624
- 第 5 節 財務基盤の強化……………625
- 第 6 節 経営安定対策……………626
- 第 7 節 官公需対策……………627
- 第 8 節 人権啓発の推進……………627

### 第 6 章 業種別・分野別施策……………628

- 第 1 節 中小農林水産関連企業対策……………628
- 第 2 節 中小運輸業対策……………629
- 第 3 節 中小建設・不動産業対策……………630
- 第 4 節 生活衛生関係営業対策……………631
- 第 5 節 環境・エネルギー対策……………631
- 第 6 節 IT 化の促進……………633

第7節 知的財産対策 .....	633
<b>第7章 中小企業・小規模事業者施策の効果的な実行に向けて .....</b>	<b>636</b>
第1節 経営支援体制の強化 .....	636
第2節 調査・広報の推進 .....	637
<b>付注.....</b>	<b>639</b>
<b>参考文献.....</b>	<b>693</b>
<b>付属統計資料.....</b>	<b>699</b>
<b>図表索引.....</b>	<b>745</b>

(注) 本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

# 本書で取り上げた事例一覧

## 第2部 中小企業・小規模事業者が直面する経済・社会構造の変化

### 第2章 地域の抱える課題と地域活性化

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
県全体で人口減少が進む中、子育て支援等により、人口増加に成功した自治体	山形県東根市	山形県 東根市	106
地域外の店舗を呼び込むことで、活性化に成功した商店街	三条中央商店街	新潟県 三条市	110
遊休物件をリノベーションして、地域活性化に結び付けた商店街	魚町商店街	福岡県 北九州市	111
商店街内の事業者に対し費用負担を求めることに加え、自治体もまちづくりに関与したことで活性化している地区	元町地区	神奈川県 横浜市	113
森を育み、地域の資源を価値化することで、地域活性化に成功した村	岡山県英田郡西粟倉村	岡山県 西粟倉村	116
地域の農水産品を活用し、地域ブランドの確立に取り組んでいる企業	丸真食品株式会社	茨城県 常陸大宮市	117
田んぼをアートとして活用することで、村おこしに成功した村	青森県南津軽郡田舎館村	青森県 田舎館村	121
現代アートを活かして、域外からの観光客を獲得している島	香川県香川郡直島町	香川県 直島町	122

## 第3部 中小企業・小規模事業者が担う我が国の未来

### 第1章 「小規模事業者」の構造分析—需要開拓こそ最重要課題—

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
困難を乗り越えながら、地域に密着して事業を運営する小規模事業者	株式会社新澤醸造店	宮城県 大崎市	157
母親目線で得た着想から子どもの居場所づくりをビジネスとして展開する女性経営者	有限会社 office ぱれっと	大阪府 高槻市	160
コミュニティが希薄となる地域に新たな交流の場を創出している小規模事業者	GLUP 株式会社	神奈川県 横浜市	163
桜の保護活動を通じて、域外需要の獲得に貢献している個人事業者	太鼓判	奈良県 吉野町	164
地域資源である博多織の認知度を向上させることで、事業の持続的な発展を志向している小規模事業者	株式会社サヌイ織物	福岡県 福岡市	165
企業規模を維持しながらも、海外販路開拓に成功した小規模事業者	株式会社見浪製作所	大阪府 大阪市	169
販売先を見直したことで、赤字から脱却した小規模事業者	有限会社平和食品工業	宮崎県 国富町	170
日米の商工会議所と連携し、中小企業の米国への販路開拓を支援する事業者	有限会社 Gyo Lighthouse	兵庫県 芦屋市	171
自治体や商工会と協力をして、地域ブランド確立・販路開拓に成功した小規模事業者	株式会社豊年屋	長野県 駒ヶ根市	174

## 第2章 起業・創業—新たな担い手の創出—

事 例	企業名等	所在地	掲載ページ
起業を志すシニア世代を総合的にバックアップ	銀座セカンドライフ株式会社	東京都 中央区	194
会社員時代に培ったネットワークを中小企業に提供し、社会への恩返しを目指すシニア起業家	株式会社イーズ・グループ	東京都 中央区	195
生活の中から仕事を生み出す。複数の仕事で生計を立てる。組織の形態に捉われない。ナリワイという働き方	ナリワイ	東京都 品川区	204
全ての女性の可能性にチャンス!	女性起業 UP ルーム	神奈川県 横浜市	214
店舗を持たず、小さく起業	女性起業家 ( TantoGusto 、 Peace pearl )	神奈川県 横浜市	215
大学と行政が連携をし、世代・地域が一体となってキッズ・アントレプレナーシップを育む起業塾	西千葉子ども起業塾	千葉県 千葉市	223
社員の“週末起業”をバックアップする企業	株式会社アンテレクト	東京都 中央区	228
大手メーカー社員が“週末起業”として地域活性化ポータルサイトを開設	Lactivator	神奈川県 横浜市	229
起業を通じた、「母としての子育て」と「女性としての自立・自己実現」の両立	かばんねこ	群馬県 桐生市	239

## 第3章 事業承継・廃業—一次世代へのバトンタッチ—

事 例	企業名等	所在地	掲載ページ
先代の意思を引き継ぐ (内部昇格)	渡辺製豊株式会社	宮城県 美里町	256
社外人材を取り込み成長する企業 (外部招へい)	株式会社サンオン	群馬県 伊勢崎市	260
事業承継を契機に新しい取組を始めた例	株式会社佐藤商事	秋田県 湯沢市	263
事業承継支援に取り組んでいる商工会	郡上市商工会	岐阜県 郡上市	267
廃業を決断した企業の例①	佐藤電気店 (仮名)	東京都 世田谷区	274
廃業を決断した企業の例②	田中酒店 (仮名)	東京都 小平市	275

## 第4章 海外展開—成功と失敗の要因を探る—

事 例	企業名等	所在地	掲載ページ
外国語のホームページの開設や海外のバイヤーとの提携によって販売先を確保している企業	株式会社丸越	神奈川県 茅ヶ崎市	310
ニッチな市場で国際的なシェアを獲得し、売上高の大半を海外向けが占める自動車部品製造業者	エイベックス株式会社	愛知県 名古屋市	311
地域の伝統産業との連携により、海外展開を進めている金属素材製造業者	武生特殊鋼材株式会社	福井県 越前市	312
タイへ海外展開した自らの経験を基に、他社の海外販路開拓支援を行う製造業者	株式会社 TEKNIA	愛知県 名古屋市	325
12の国・地域に800店舗展開し、世界中に熊本ラーメンを広げている飲食店	重光産業株式会社	熊本県 熊本市	326

事 例	企業名等	所在地	掲載ページ
設立当初からアジアを見据え、海外展開を進めている美容室	株式会社ダダ	大阪府 大阪市	327
新しい販路の開拓のため中国に出店したが、撤退を経験した企業	株式会社美装いがらし	新潟県 糸魚川市	332
算盤の製造技術を生かした商品開発に取り組み、海外展開に挑戦する企業	株式会社ダイイチ	兵庫県 小野市	341
外国企業との資本提携により、国内外の販路の拡大を実現する企業	株式会社アドバネット	岡山県 岡山市	351
バングラデシュで、バスの料金徴収システムの運用に取り組む企業	株式会社エヌ・ウェーブ	東京都 千代田区	359
海外展開に関するあらゆるサポートを行う、海外進出支援プラットフォームを運営する民間事業者	株式会社 Resorz	東京都 目黒区	367
20年以上継続して、取引先企業の海外展開の支援に取り組んでいる地域の信用金庫	鹿児島相互信用金庫	鹿児島県 鹿児島市	368

## 第5章 新しい潮流—課題克服の新しい可能性—

事 例	企業名等	所在地	掲載ページ
日本最大級のクラウドソーシングサイトを運営する企業	株式会社クラウドワークス	東京都 渋谷区	386
マイクロタスク型クラウドソーシングサイトを運営する企業	株式会社リアルワールド	東京都 渋谷区	387
クラウドソーシングを活用して経営課題を解決した企業	株式会社ソフトプランナー	千葉県 成田市	389
クラウドソーシングを活用してホームページを開設した個人事業者	SeaGreen	愛知県 名古屋市	390
クラウドソーシングを活用してロゴやラベルを作成した農園	望月農園	山梨県 山梨市	391
クラウドソーシングを活用して業務量を平準化する企業	株式会社ココロ	大阪府 大阪市	394
クラウドソーシングを活用して仕事と家庭を両立する主婦	クラウドソーシング受注者（個人）	東京都	398
クラウドソーシングを活用して「第三の人生」を歩み始めたシニア	クラウドソーシング受注者（個人）	大阪府	400
新しい挑戦をする人が集うコワーキングスペース	co-ba shibuya	東京都 渋谷区	402
全国初のコワーキング応援組織の支援取組	札幌コワーキング・サポーターズ（SCS）	北海道 札幌市	403
ITを活用した資金調達サイト運営で急成長を遂げる企業	株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング	東京都 渋谷区	428
融資、株式出資に加え、第三の資金調達方法を提供する事業者	ミュージックセキュリティーズ株式会社	東京都 千代田区	429
ITを活用して「生産ロットの壁」を乗り越えた企業	有限会社魚住（フォトライフ・ラボラトリーユリシーズ）	福岡県 福岡市	433



事 例	企業名等	所在地	掲載ページ
ITを活用した資金調達により事業の多角化を図る企業	有限会社宇賀神溶接工業所	埼玉県 朝霞市	434
ITを活用して資金調達と純米酒ファン獲得を図る企業	神亀酒造株式会社	埼玉県 蓮田市	435
ITを活用した資金調達により事業を再開した企業	齋木産業株式会社	滋賀県 近江八幡市	436
全国に先駆けてITを活用した資金調達支援を行う商工会議所	豊中商工会議所	大阪府 豊中市	437
地域活動を通じて社員も地域も幸せにする企業	大里総合管理株式会社	千葉県 大網白里市	442
歩行困難者が自由に移動できる手段を提供する企業	有限会社中央タクシー	宮城県 大河原町	443
社長の子ども頃の夢を通して、地域に貢献しているバス運営会社	銀河鉄道株式会社	東京都 東村山市	445
地域資源を活用し、地域に価値を還元する企業	株式会社四万十ドラマ	高知県 四万十町	446

## 第4部 中小企業・小規模事業者の支援の在り方

### 第1章 中小企業・小規模事業者支援の現状と今後の在り方

事 例	企業名等	所在地	掲載ページ
ホップ・ステップ・ジャンプ型の連携	石川県、金沢市	石川県 金沢市	460
棲み分け型の連携	宮城県、仙台市	宮城県 仙台市	461
一体支援型の連携	広島県、広島市	広島県 広島市	461
広域連携による対日投資・対外投資の推進	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ	愛知県 名古屋市	474
経営指導員の育成を通じて、会員数増加及び組織率向上に成功した商工会連合会	沖縄県商工会連合会	沖縄県 那覇市	478
経営革新計画の策定支援を通じた信頼関係の構築により、伴走型の企業支援に取り組む商工会議所	久留米商工会議所	福岡県 久留米市	480
経営指導員の育成に取り組んでいる商工会連合会	滋賀県商工会連合会	滋賀県 大津市	484
代表認定支援機関として、事業者の経営改善に取り組む金融機関	富山信用金庫	富山県 富山市	489
中小企業にとって身近な存在である税理士を巻き込みながら、三位一体で経営改善計画策定支援事業に取り組む金融機関	京都信用金庫	京都府 京都市	493
県の財団を中心にワンストップの支援を行える体制を整備	中小企業支援ネットひょうご	兵庫県 神戸市	499
自治体と地元の信用金庫が協力してワンストップの中小企業支援センターを設置	としまビジネスサポートセンター	東京都 豊島区	500
大企業の開放特許を利用して、新たな産業の創出に取り組んでいる支援機関	埼玉県産業技術総合センター	埼玉県 川口市	502
16の中小企業支援機関・自治体を巻き込んで、新事業展開に挑戦する中小企業の支援に取り組んでいる支援機関	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	静岡県 浜松市	503

## 本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、おおむね下記に該当するものを指す。

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)*	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業*	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

### 【中小企業者】

#### ①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

#### ③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

### 【小規模企業者】

#### ③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。なお、資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。

#### (1) 経済産業省「工業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。なお、本統計では、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査（2008年調査まで）、それ以外の年は従業者4人以上の事業所等を調査している。

この報告では各年の事業所データを連結し、分析しているが、その際、例えば従業者3人の事業所が、翌年従業者4人になると、開業とみなされる（逆のケースは廃業とみなされる）点に注意を要する。

#### (2) 経済産業省「商業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。

#### (3) 経済産業省「企業活動基本調査」

従業者数50人以上かつ資本金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模事業者が含まれていないことに注意を要する。

(4) 財務省「法人企業統計年報」及び「法人企業統計季報」

法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金 1,000 万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

(5) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス—基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業者も含む。ただし、個人事業者については、名寄せができないため、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス—活動調査」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、(1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

3 この報告では、中小企業庁の委託により、民間諸機関が中小企業・小規模事業者等を対象として実施したアンケート調査を利用して分析を行っているが、調査対象企業等の全てがアンケートに回答したものではないことに注意を要する。

4 中小企業・小規模事業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模事業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模事業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。